

沖縄県宜野湾市
地域防災計画策定業務
企画提案書



平成 22 年 7 月

上城技術情報(株)

目 次

1 . 弊社の考え方.....	1
2 . 業務実施方針.....	3
3 . 業務の内容.....	8
4 . 工程計画.....	12

1. 弊社の考え方

1. 弊社の基本スタンス

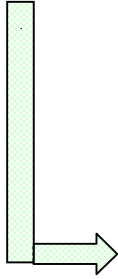
弊社は本調査が対象としている宜野湾市に本社がある会社であり、職員も宜野湾市に多く在住しています。本調査が示す「地域防災計画」の策定については、地域の適切な防災計画策定に貢献できると自負しております。から、様々な提案をさせていただきます。

このような認識を踏まえ、本調査の結果を踏まえ、地域防災計画策定に貢献できると考えています。

「地域防災計画」の策定に貢献できると考えています。また、「地域防災計画」の策定に貢献できると考えています。

・現計画（現行計画）を一括して資料編にとりまとめることにより、見やすさを確保し、各種様式を見やすく構成することが重要）

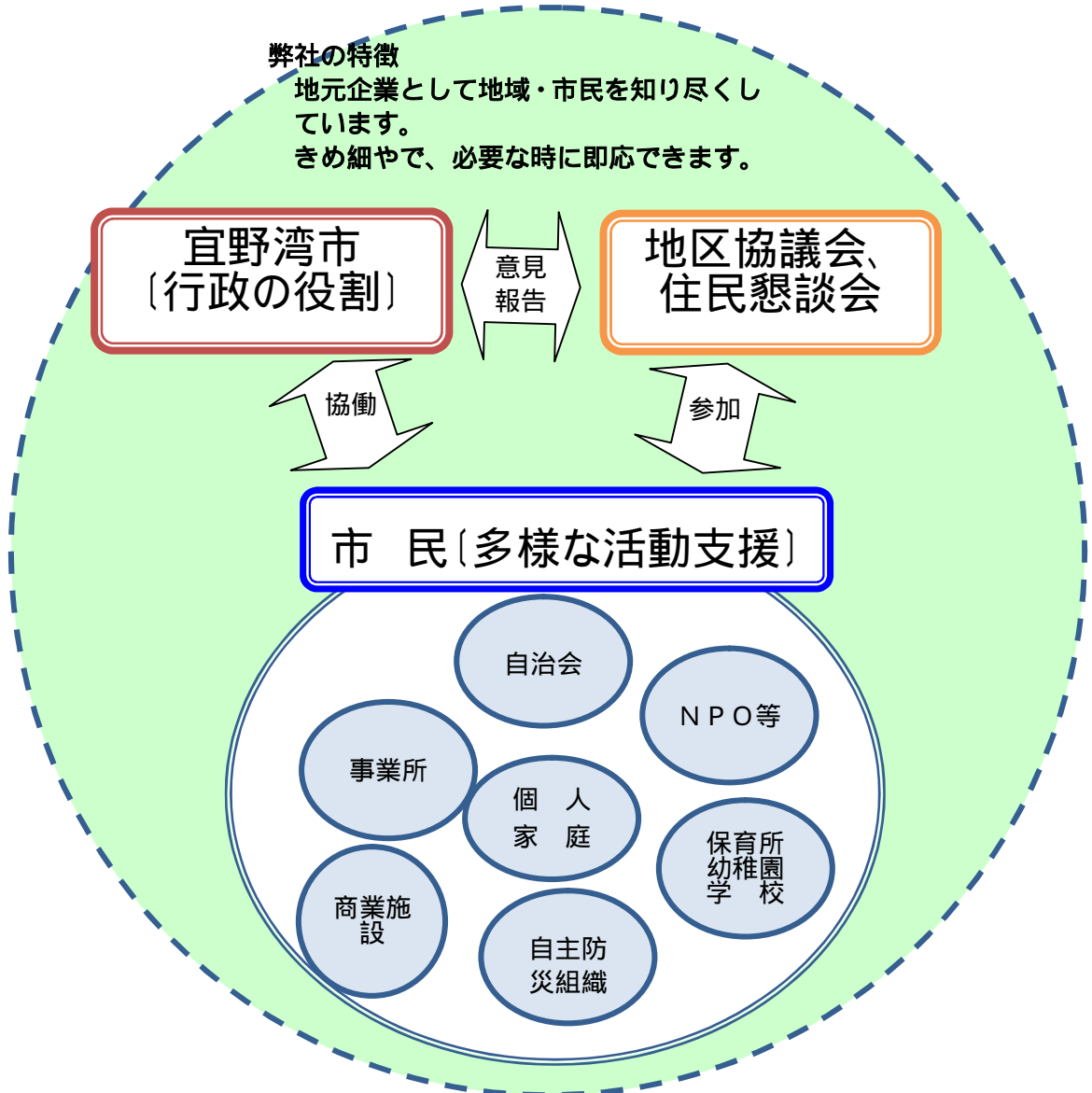
・避難場所、危険箇所一覧等については、データ更新が機動的に行えるように、資料編に一括して整理することを提案します。



(4) 住民参加の実践的運用

- ・防災計画の策定は法定計画に位置づけられているように、行政が主体的に作成し、災害時における指示、命令系統、情報伝達を具体的に確定して、市民や民間企業等に協力してもらおうシステムづくりが主でありました。
- ・時代の流れは、市民・企業を含め住民参加が求められています。弊社は宜野湾市で活動している地元企業です。企業の立場と市民の立場の二つの目線で、地域防災計画に関われると思います。この意味で住民参加を実践し、単なる計画づくりにとどまらず、地元が欲するきめ細かな計画が策定できると考えております。
- ・ただし、前記したように、地域防災計画の主要な部分は行政が担う必要があり、特に改定作業で重要となっています。「職員初動マニュアル」もこの典型例です。弊社においては、このような認識の基に、行政と市民・企業等の連携のあり方を模索し、宜野湾市にあった住民参加を提案したいと考えています。

図 住民参加のあり方と弊社の特徴



2. 業務実施方針

地域における安全・安心の確保に努めています。
近年の防災対策の進展に伴い、マニュアルの作成、
初動マニュアルの作成、実施が求められており、
防災対策の推進を図っています。

こ

(

に、
が提起
福祉的
高齢者など
象とした福祉避難
進んでいます。
他計画との整合
個人情報保護法による台帳等の
の男女双方の特性にあわ
せた環境づくり、国民保護計画との整合などが行われています。

(2) 災害時に即応できる実践的な体制づくり

地域防災計画は災害対策基本法に基づき、災害の予防対策と応急対策、復旧対策について定める。災害現場では住民の一人ひとりが被災者となり、適切な対応が必要となっている。

そのため、被災者支援となる学校の役割や、市町村が実施するべき具体的な業務も被災者支援の観点から検討が必要である。

業務レベル（質・量合わせた水準）

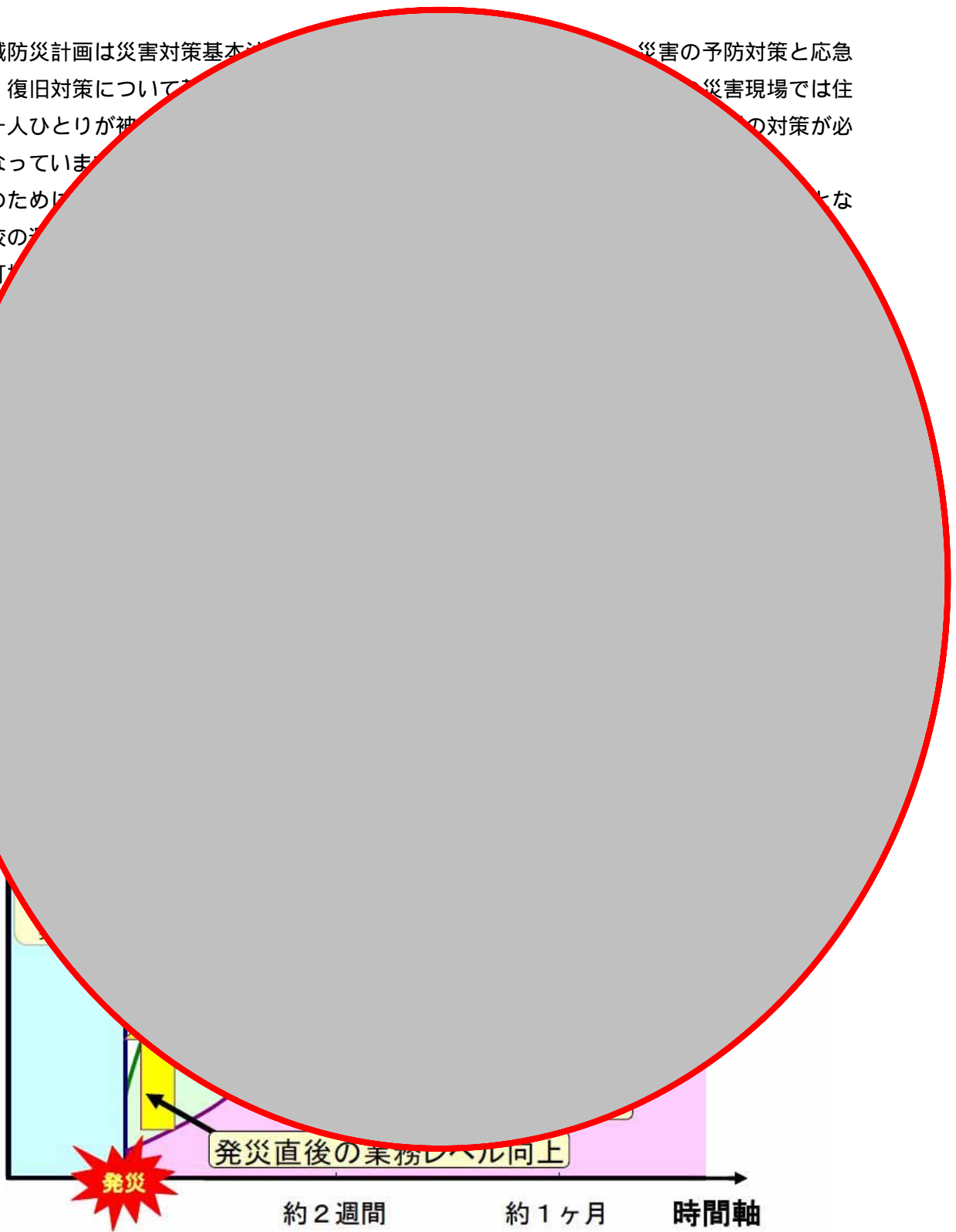


表 時間別の対応事項の概要

時間経過	現場	発生する現象	対象項目	公共の取組
発災	- 1 事前対応			・災害に強いまちづくり
	0 即時対応	家屋倒壊		人命救助 火活動 収集
1～3日				
1週間	1 日			救
1か月				
6か月				

(資料)

表 初動マニュアル作成例

初動マニュアルでは、より実践的な活用ができるように、発災後の各日時により、実施すべき項目をとりまとめています。また、実施項目にチェック欄を設置し、対策に漏れがないよう確認できるようにしています。内容については、各課（災害対策課）とインタビューを行い調整します。

広報活動マニュアル【担当課】

	画面の表
STEP 1 体及び	に依
S	
S	
STEP 生活関	
STEP 6 報 来訪者の対応	。原稿を 機関に情報 し、市内の被害状 報告する。 施設状況及びし尿、ごみ処理等の 情報を原則として1日3回定時（朝、昼、夕）に広報 する。

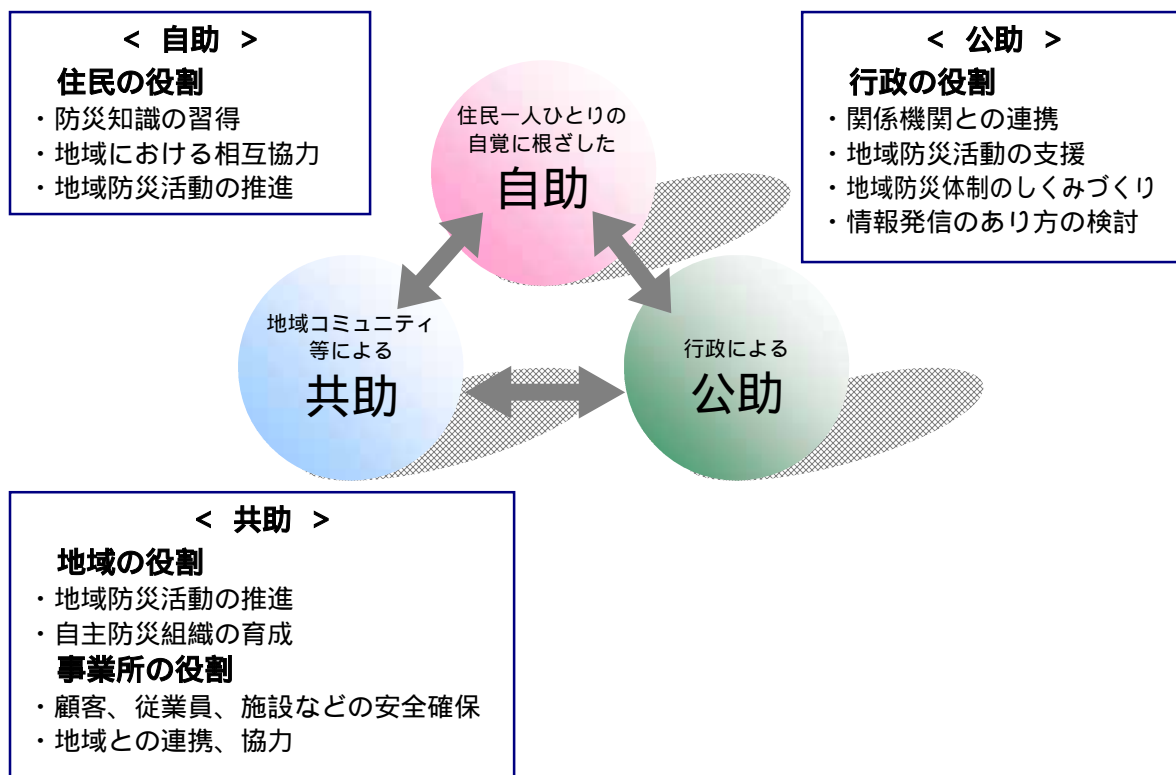
(3) 住民参画の視点からの改訂

地域防災計画は、市町村や消防署、警察署、自衛隊など公的機関の行動について検討がなされ、策定されてきましたが、実際の災害時における災害応急対策等において、公的活動だけでは十分に対処できないことから、必然的に住民同士の助け合いや参画が必要となってきました。そのために、防災基本計画においても国民運動の戦略的展開が盛り込まれており、自助、共助、公助の視点から何をなすべきか検討されています。市町村においても計画の公表によるパブリックコメントの募集や地区集会、住民懇談会等の実施により、計画の説明や情報交換の場の整備なども進んでいます。

地域防災計画自体は、法定計画としての位置づけがあり、国、県との関連から作成される部分が多く、指示、命令系統、情報の伝達経路などの記載など民間が関わる部分は多くありません。したがって、特に初動マニュアルや業務継続計画において、庁内各課の業務を位置づけるとともに、市民の役割について検討を行い、住民・市内各種団体、NPO等の役割を、災害予防への観点や災害時の応急対策・復旧対策の視点から位置づけていきます。

我が社は沖縄に本社を置き、実際に地域の一住民としての視点から、計画へのご提案をいたします。また、地域防災計画を市だけのものとし、市民との共有計画として活用できるよう策定していきます。

住民参加による防災体制づくり



3 . 業務の内容

策定業務のステップに沿い

(1) 基礎調査

基礎調査を実施するにあたり、簡易的な被験者調査を実施する。基礎調査を実施するにあたり、簡易的な被験者調査を実施する。基礎調査を実施するにあたり、簡易的な被験者調査を実施する。

また、現地の輸送路を調査する。また、現地の輸送路を調査する。また、現地の輸送路を調査する。

(2) 地域防災計画の策定

防災計画素案の作成

基礎調査結果を踏まえ、地域の防災計画の構成については、
沖縄県の計画、現行の計画を参考にします。計画素
案の作成にあたっては、

(1) 地域防

現行

(2) 新

うと

地域

必要な

けの概要版

民向

(3) 職員初動マニュアルの作成（業務継続計画：非常時優先業務の選定）

宜野湾市の最新の機構並びに分掌事務に基づき、職員初動マニュアルを作成します。

災害情報の共有

災害に関する情報の公開...の情報を、住民と行政が日常的に共有すること...る仕組みづくりをめざします。

住民・地

被害を

民（...）...て...の...を...よう

ら

業

に記事

よう

大規模な地震発...することの目的である。したがっ...事項が、既存の地域防災計画やマニュアル等に...が整えられている場合には、改めて業務継続計画という名称の計画を策定する必要はなく、その運用・改善を重視すべきであり、計画の策定が目的化しないようにすることが重要である。

(4) ハザードマップの作成

宜野湾市に関わる国、県、市町村のハザードマップを作成します。

急傾斜崩壊、津波、地震、洪水、地域防災計画、指針



4 . 工程計画

本業務は、
す。
ただ

させる予定で

4			
計画策定委員			
防災会議			